

「柔道の指導体制に関する状況調査」の結果

スポーツ庁政策課学校体育室

I. 調査内容

全国の国公私立中学校を対象に、柔道の指導体制に関する状況を調査

II. 調査時点

平成27年5月29日現在

III. 調査結果

1. 柔道の授業を実施する中学校数

区分	学校数	割合
柔道の授業を実施する中学校数	6,599	61.7%
総中学校数	10,698	

2. 平成27年度における柔道の授業の開始(予定)時期

区分	学校数	割合	区分	学校数	割合
4月	154	2.3%	11月	1,897	28.7%
5月	251	3.8%	12月	669	10.1%
6月	221	3.3%	1月	648	9.8%
7月	28	0.4%	2月	232	3.5%
8月	11	0.2%	3月	30	0.5%
9月	564	8.5%	未定	0	0.0%
10月	1,894	28.7%	計	6,599	

※割合の母数は「柔道の授業を実施する中学校数」

3. 指導の体制

(1) 指導者について

区分	学校数	割合
イ 一定の指導歴又は研修歴を持った教員が指導に当たることができる体制になっている	6,344	96.1%
ロ 「イ」の体制が確保できない場合、適切な外部指導者の協力を得ることになっている	143	2.2%
計	6,487	98.3%

※割合の母数は「柔道の授業を実施する中学校数」



○上記回答で十分ではない学校(112校)の今後、講ずべき改善の方向性(複数回答)

区分	学校数	割合
① 指導歴や研修歴が浅い教員に対する研修機会の確保	97	86.6%
② 一定の指導歴又は研修歴を持った教員の配置	38	33.9%
③ 外部指導者の協力を得る	36	32.1%

(2)指導計画について

区分	学校数	割合
3年間を見通した上で、学習段階や個人差を踏まえ、段階的な指導を行うなど、安全の確保に十分に留意した計画となっている	6,541	99.1%

※割合の母数は「柔道の授業を実施する中学校数」



○上記回答で十分ではない学校(58校)の今後、講ずべき改善の方向性(複数回答)

区分	学校数	割合
① 受け身の指導の充実	29	50.0%
② 指導で扱う技や時期の検討	40	69.0%
③ 外部指導者によるアドバイスを受ける	17	29.3%

(3)施設設備等について

区分	学校数	割合
施設設備及び用具の安全が確保されている	6,258	94.8%

※割合の母数は「柔道の授業を実施する中学校数」



○上記回答で十分ではない学校(341校)の今後、講ずべき改善の方向性(複数回答)

区分	学校数	割合
① 不具合のある施設設備の改善	223	65.4%
② 安全用具(衝撃を和らげるマット等)の活用	197	57.8%

(4)事故が発生した場合の対応について

区分	学校数	割合
事故が発生した場合の応急処置や緊急連絡体制など、対処方法について関係者間で認識を共有している	6,506	98.6%

※割合の母数は「柔道の授業を実施する中学校数」



○上記回答で十分ではない学校(93校)の今後、講ずべき改善の方向性(複数回答)

区分	学校数	割合
① 事故が発生した場合の対応に係るマニュアル等の整備	61	65.6%
② 会議等を活用した関係者間での認識の共有	61	65.6%

(5)平成26年度の柔道の授業における事故の発生状況

区分	件数
① 死亡事故	0
② 重度の障害事故	0

※重度の障害事故とは日本スポーツ振興センター災害給付における障害等級1級から3級に該当するもの